



新潟市の財政状況



国の重要文化財「萬代橋」

2009年10月29日



新潟市

City of Niigata

目次

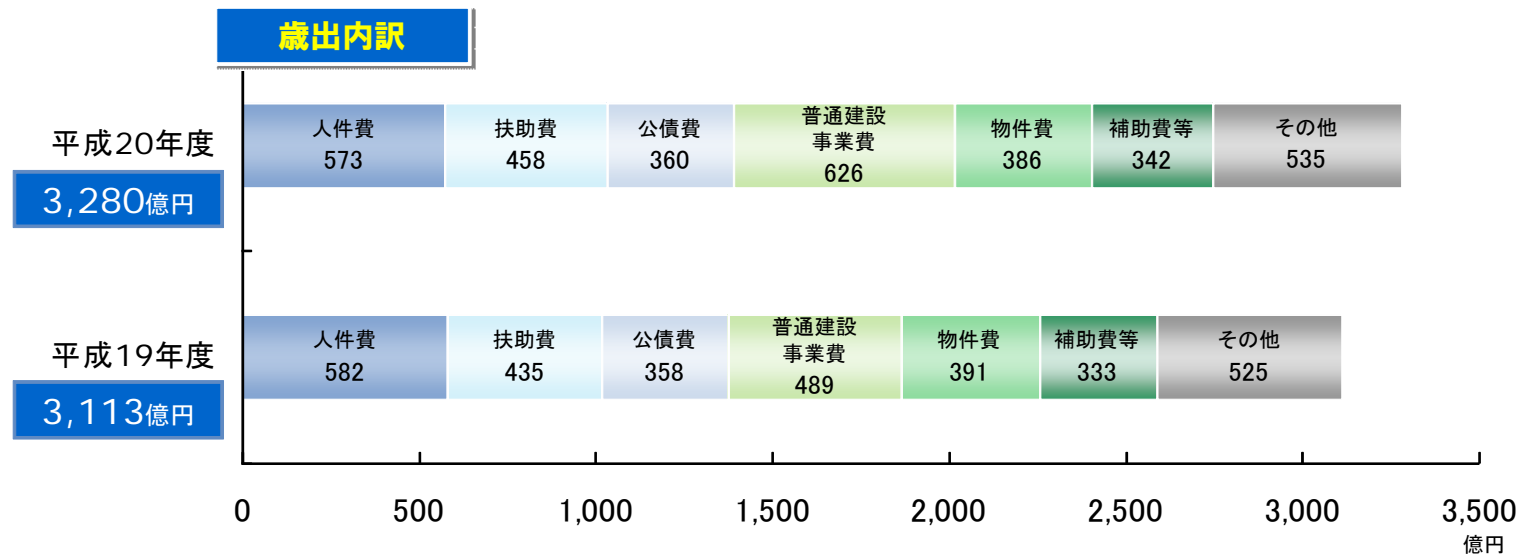
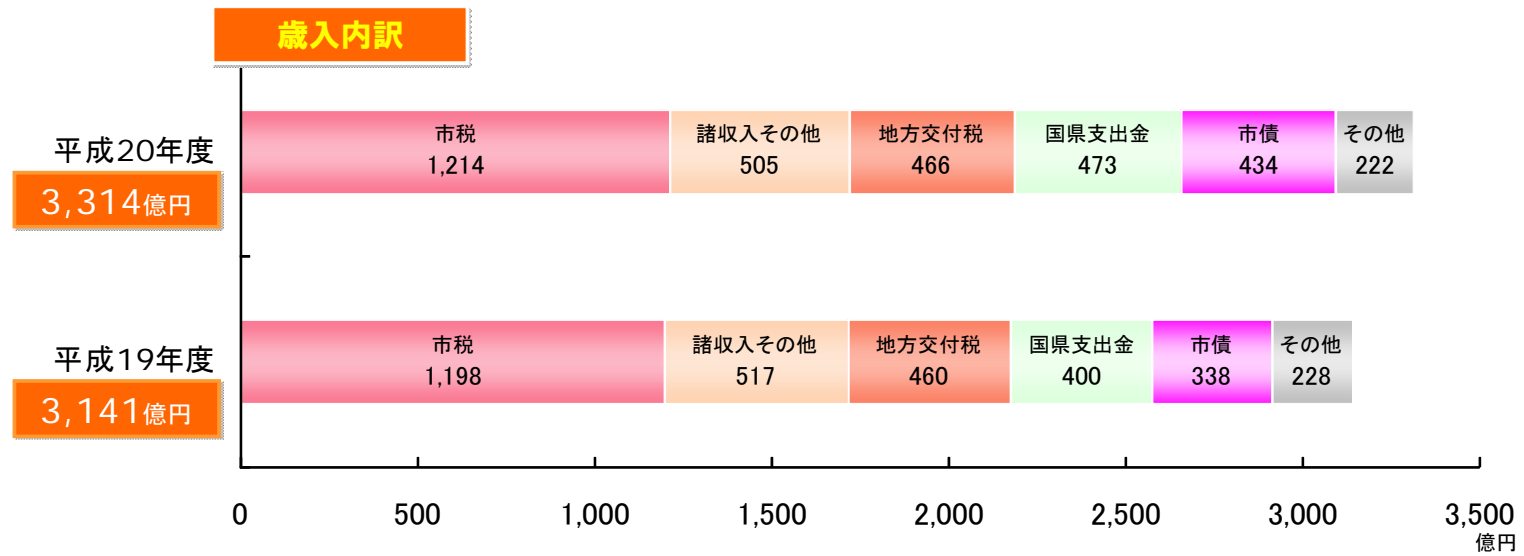
I	平成20年度決算状況	・・・	1
II	規律ある財政運営	・・・	11
III	将来見通し	・・・	14
IV	市債運営	・・・	17

I 平成20年度決算状況



平成20年度普通会計の決算状況

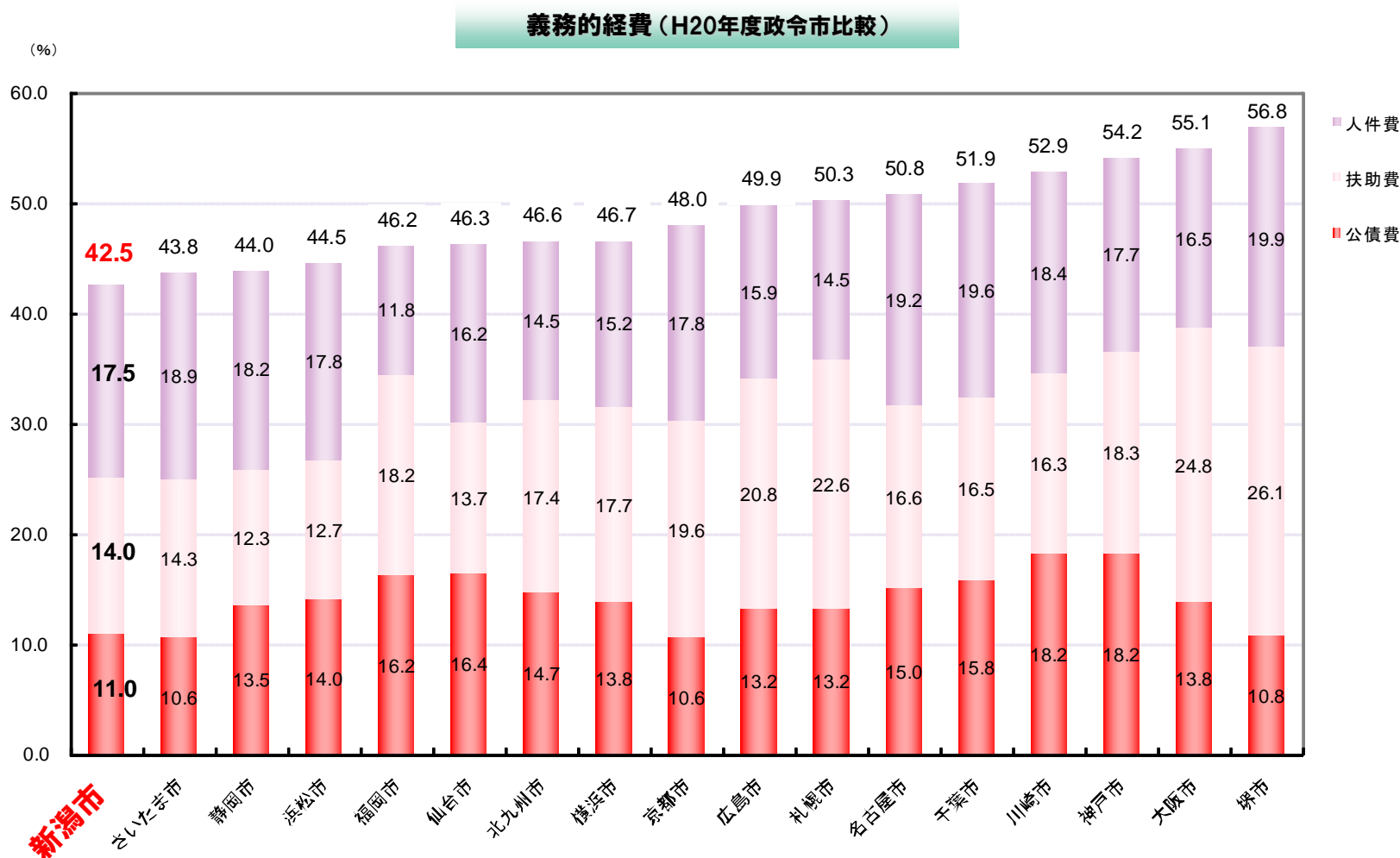
- 市税は法人市民税が減収となったものの、個人市民税、固定資産税等の増収により1.3%の増
- 新潟駅周辺整備事業や合併建設計画事業の増により普通建設事業費が増加





歳出構造の分析(義務的経費の構成割合)

- 他政令市と比較して義務的経費の比率がもっとも低い
- 合併の影響により人件費比率は上昇したが、政令市では中位であり、人員削減効果により改善傾向へ
⇒ (⑰20.2% →⑱19.6% →⑲18.7%→⑳17.5%)





各種指標の状況 (1)

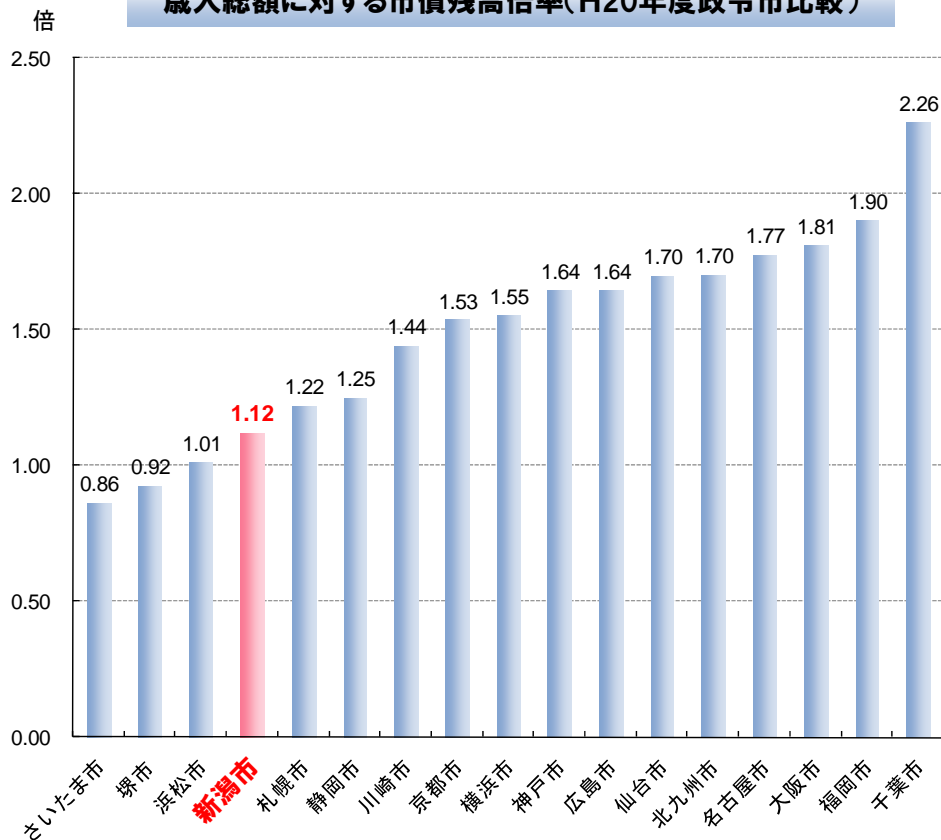
- 歳入総額に対する市債残高の倍率(普通会計平成20年度決算):

$$\text{市債残高:3,704億円} \div \text{歳入総額:3,314億円} = \mathbf{1.12倍} \text{ (191.13倍)}$$

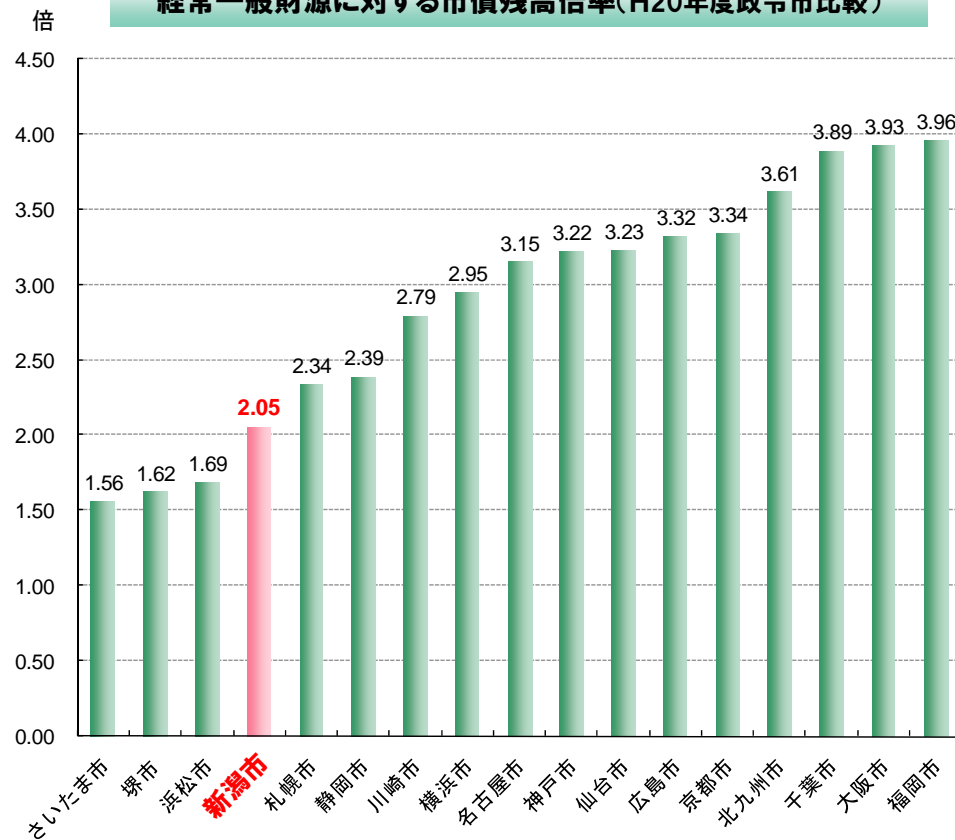
- 経常一般財源に対する市債残高の倍率(普通会計平成20年度決算):

$$\text{市債残高:3,704億円} \div \text{経常一般財源:1,804億円} = \mathbf{2.05倍} \text{ (191.99倍)}$$

歳入総額に対する市債残高倍率(H20年度政令市比較)



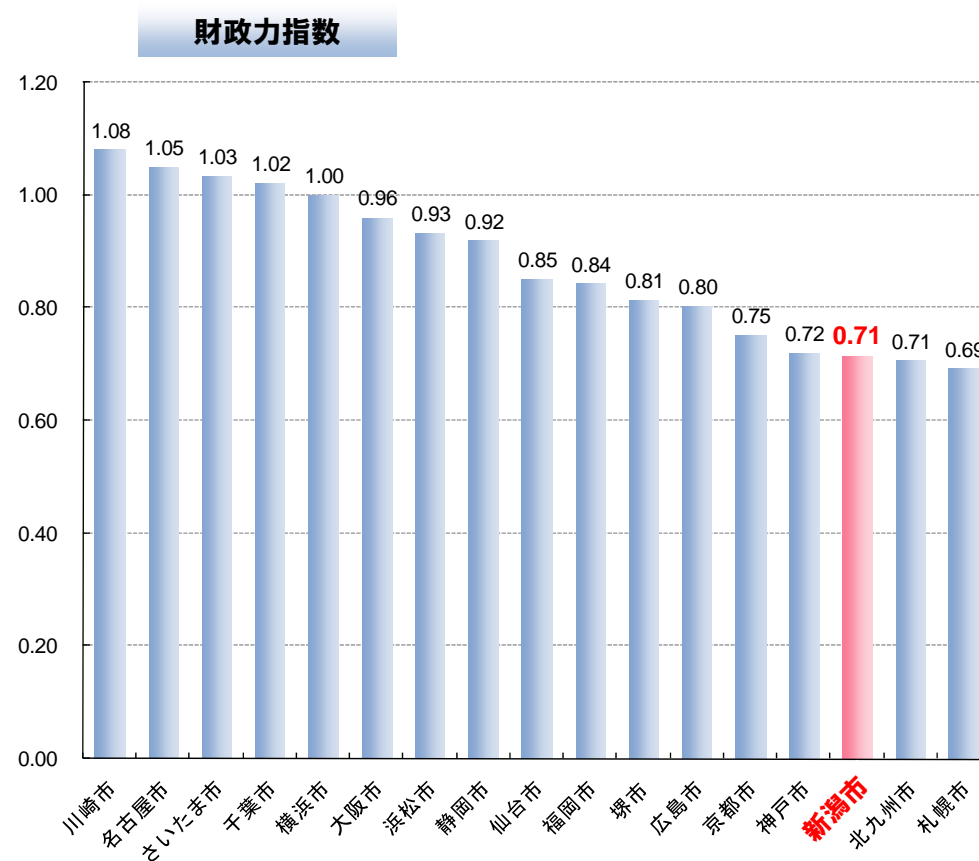
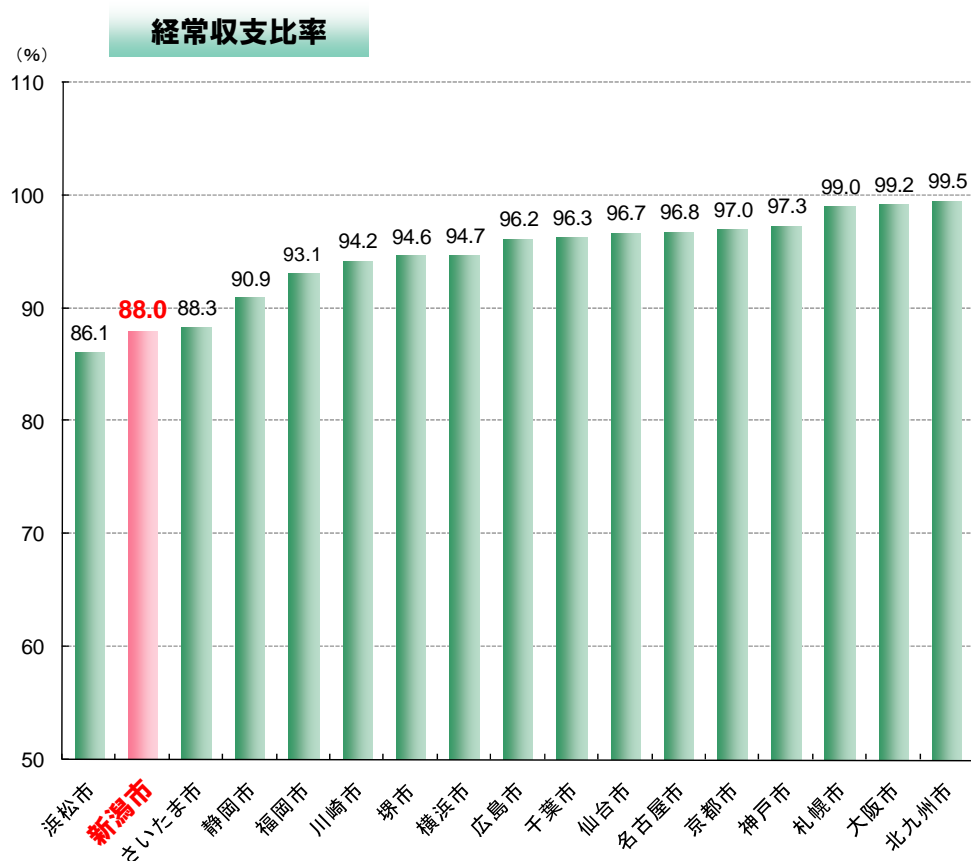
経常一般財源に対する市債残高倍率(H20年度政令市比較)





各種指標の状況 (2)

- 経常収支比率は、政令市平均(94.6%)より良好で、政令市中2番目に低い
- 財政力指数は、政令市平均(0.88)を下回るが、昨年度(0.70)よりも良化





各種指標の状況 (3) - 1

【健全化判断比率及び資金不足比率】

- 実質赤字比率・連結実質赤字比率とも黒字を継続
- 実質公債費比率は11.2%で、対前年0.3ポイント良化
- 将来負担比率は136.2%で、昨年度に続き早期健全化基準を大きく下回る数値

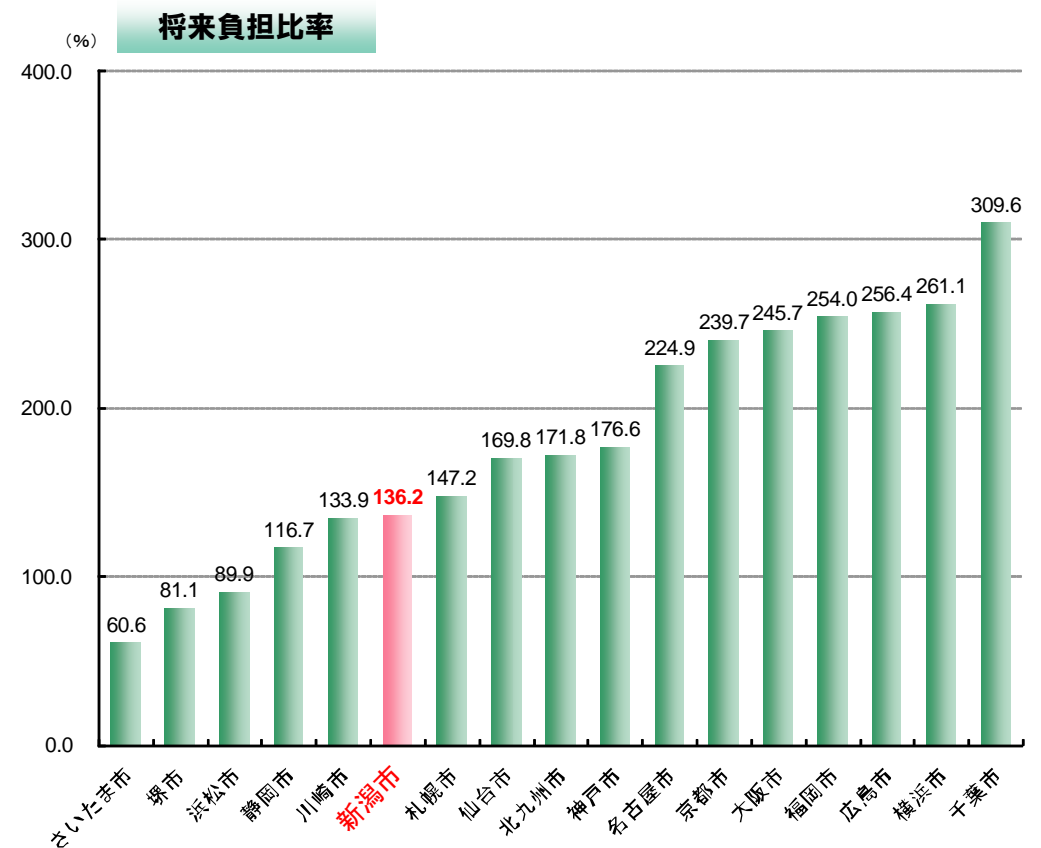
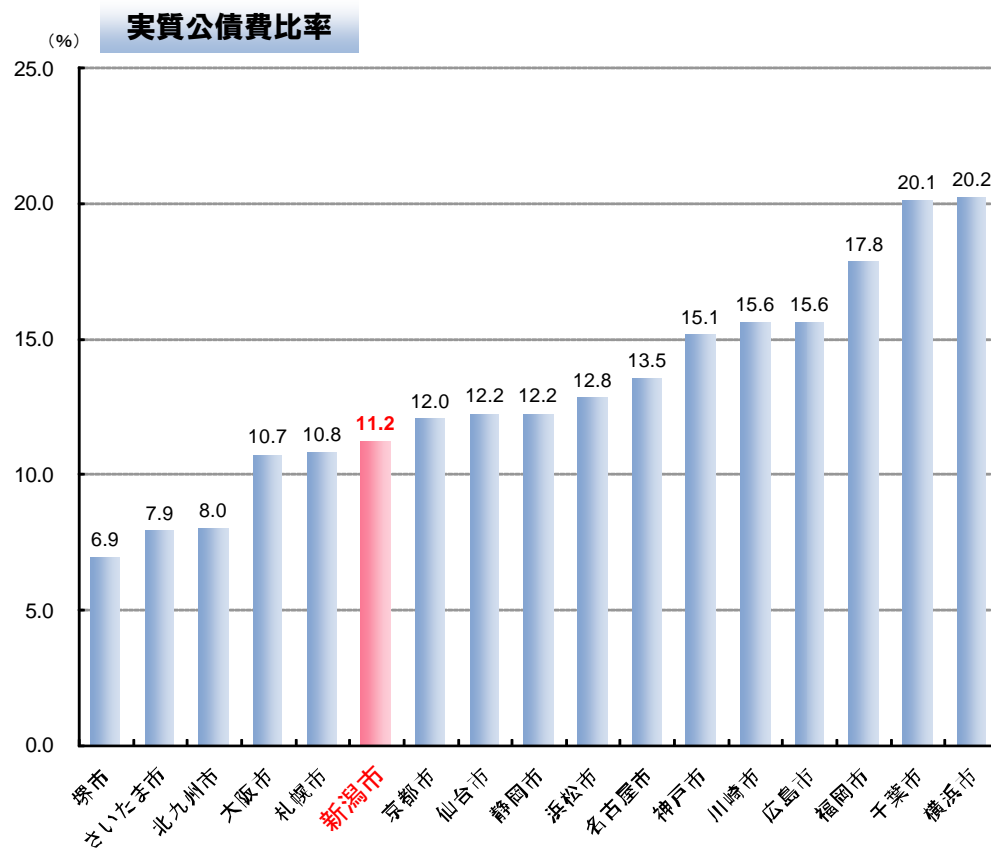
区分	平成19年度	平成20年度 新潟市速報値	基準等		備考
			早期健全化基準 【自主的な改善努力による 財政健全化】	財政再生基準 【国等の関与による再生】	
健全化判断比率					
①実質赤字比率	黒字	黒字	11.25%以上	20%以上	実質収支は黒字であり、当該比率は該当しない。
②連結実質赤字比率	黒字	黒字	16.25%以上	30%以上	一般会計等の実質収支は黒字であり、公営企業会計においては資金不足が発生していないことから、当該比率は該当しない。
③実質公債費比率 (3カ年平均)	11.5%	11.2%	25%以上	35%以上	公営企業の繰出金に係る準公債費が減少したことにより、昨年度から0.3ポイント良化し、早期健全化基準を大きく下回っている。
④将来負担比率	137.0%	136.2%	400%以上		早期健全化基準を大きく下回っている。
⑤資金不足比率			経営健全化基準		公営企業会計においては資金不足は発生していないことから、当該比率は該当しない。
(1)水道事業会計	—	—	20%以上		
(2)病院事業会計	—	—	20%以上		
(3)下水道事業会計	—	—	20%以上		
(4)中央卸売市場事業会計	—	—	20%以上		
(5)と畜事業会計	—	—	20%以上		
(6)農業集落排水事業会計	—	—	20%以上		



各種指標の状況 (3) - 2

【健全化判断比率～他都市比較】

- 実質公債費比率は政令市中6番目に低い(H19決算11.5% :6位)
- 将来負担比率は政令市中6番目に低い(H19決算137.0% :5位)

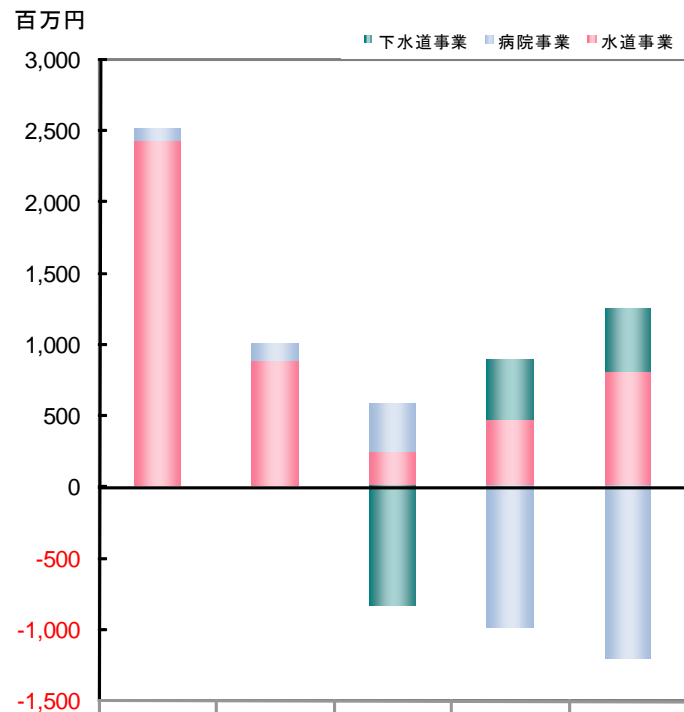




公営企業会計の状況・推移

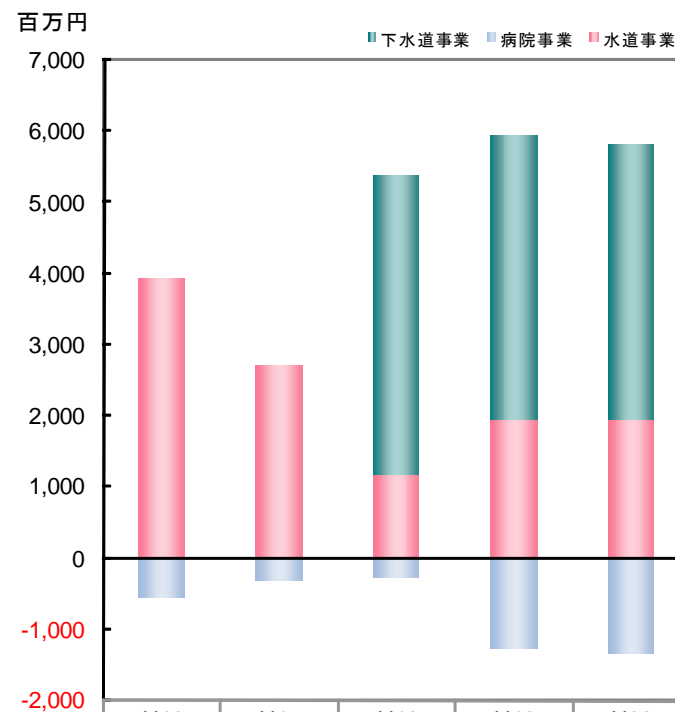
- 水道事業は、単年度損益・事業損益※1共に安定して黒字を継続
- 病院事業は、平成19年11月の新市民病院オープンの影響で単年度損益・事業損益ともに赤字を計上
- 下水道事業※2は、単年度損益・事業損益ともに平成19年度に引続き黒字を計上

単年度損益の推移



■ 下水道事業			-842	423	443
■ 病院事業	81	122	333	-995	-1,210
■ 水道事業	2,428	875	240	468	805

事業損益の推移



■ 下水道事業			4,207	3,979	3,841
■ 病院事業	-576	-327	-284	-1,289	-1,361
■ 水道事業	3,912	2,703	1,154	1,929	1,938

※1: 単年度損益は民間企業の最終損益に相当、事業損益は営業損益に相当

※2: 下水道事業は平成17年度までは特別会計、平成18年度から企業会計



平成20年度決算における市債残高(全会計)

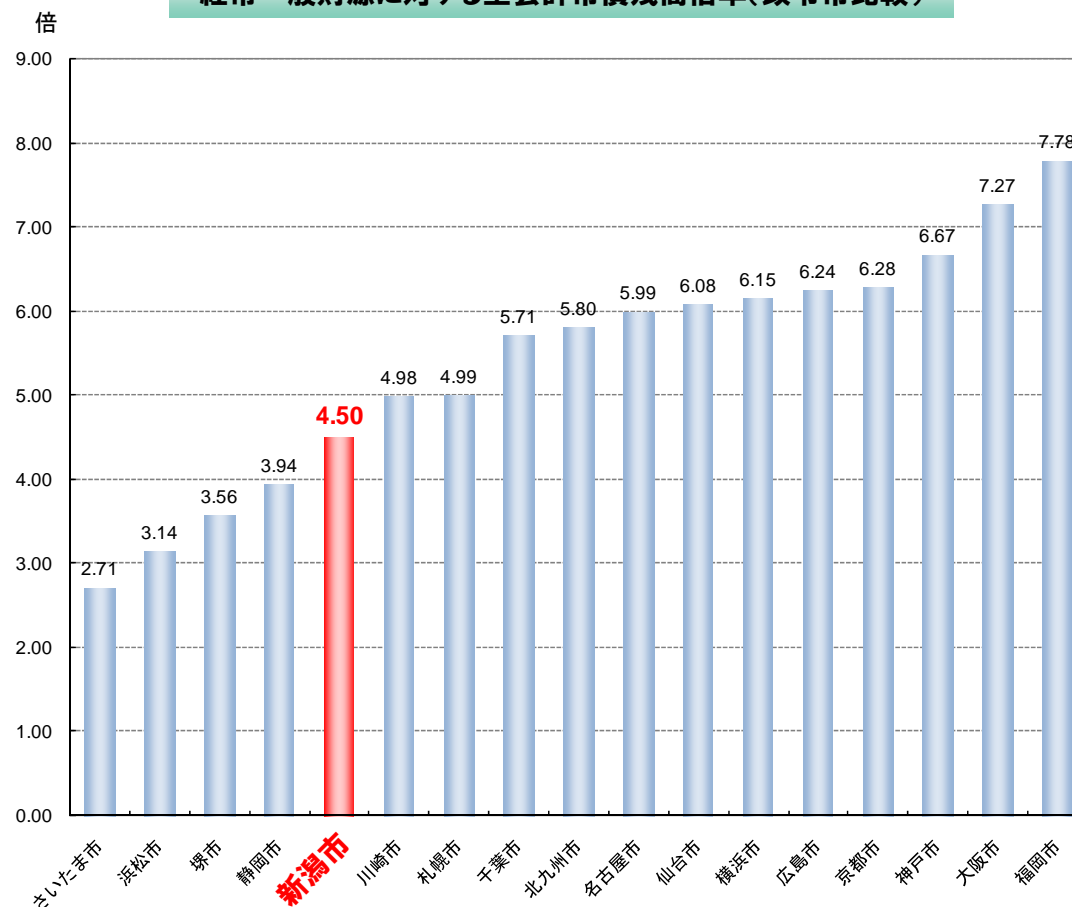
- 全会計の平成20年度末市債残高は8,119億円
- 経常一般財源に対する市債残高の倍率(全会計平成20年度決算):

(全会計市債残高:8,119億円)÷(経常一般財源:1,804億円)= 4.50倍 (Ⓐ4.45倍)

会計別市債残高

区分	19年度末残高	20年度末残高	
一般会計	356,248	369,727	
特別会計	22,540	22,187	
企業会計	水道事業会計	55,464	54,328
	病院事業会計	27,627	27,543
	下水道事業会計	334,795	338,156
	小計	417,886	420,027
合計	796,674	811,941	

経常一般財源に対する全会計市債残高倍率(政令市比較)





外郭団体の状況

● 出資団体一覧(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

設立形態	法人名	出資比率	資本勘定	剰余金	単年度損益	借入金残高	債務保証額	損失補償額
地方三公社	新潟市土地開発公社	100.00%	1,576,256	1,546,256	△ 1,008,226	16,430,293	15,123,876	
財団法人	新潟市国際交流協会	100.00%	1,108,701		△ 3,295			
	新潟市芸術文化振興財団	100.00%	1,019,384		△ 12,419			
	會津八一記念館	50.40%	229,654		784			
	新潟地域産業振興センター	86.36%	103,150		3,560			
	新潟インダストリアルプロモーションセンター	55.89%	95,033		△ 513			
	新潟観光コンベンション協会	71.38%	525,469		△ 45,098			
	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.04%	245,365		655			
	新潟勤労者福祉振興協会	50.00%	510,493		9,585			
	新潟ミートプラント	40.00%	196,726		△ 7,160			
	新潟県環境保全事業団	27.11%	956,624		△ 705,102	5,192,370		
	新潟市体育協会	100.00%	504,512		112			
	新潟水道サービス	100.00%	82,918		833			
	しろね農業振興公社	50.00%	12,568		△ 1,455			
株式会社	新潟地下開発	52.62%	△ 144,135	△ 244,135	△ 2,679	1,390,330		
	新潟市環境事業公社	34.64%	1,046,603	996,603	2,675			
	エフエム新津	57.35%	44,048	△ 22,952	△ 3,697			
	まちづくり豊栄	50.00%	33,088	△ 212	997			
その他	桜井の里福祉会	25.00%	2,652,905		229,068			
合計			10,799,362	2,275,560	△ 1,541,375	23,012,993	15,123,876	0

Ⅱ 規律ある財政運営

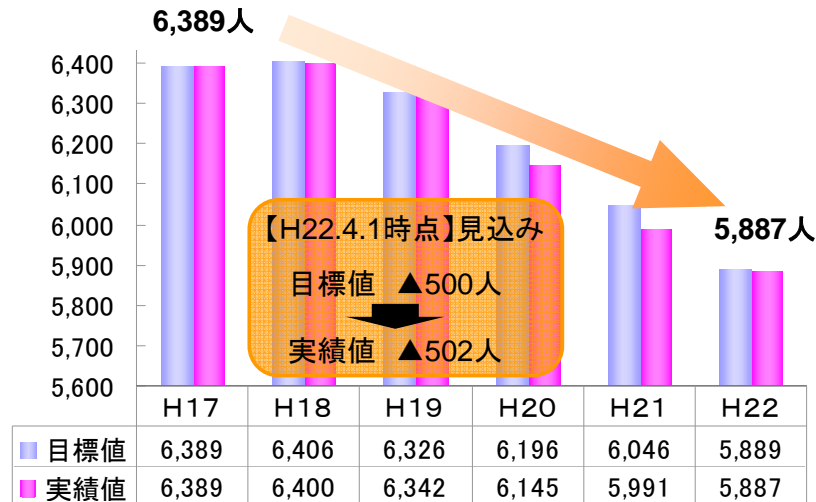


行財政改革の成果

- 「新潟市行政改革プラン2005」により財政健全化への取り組みを推進(平成17年度～平成21年度)

人員の削減

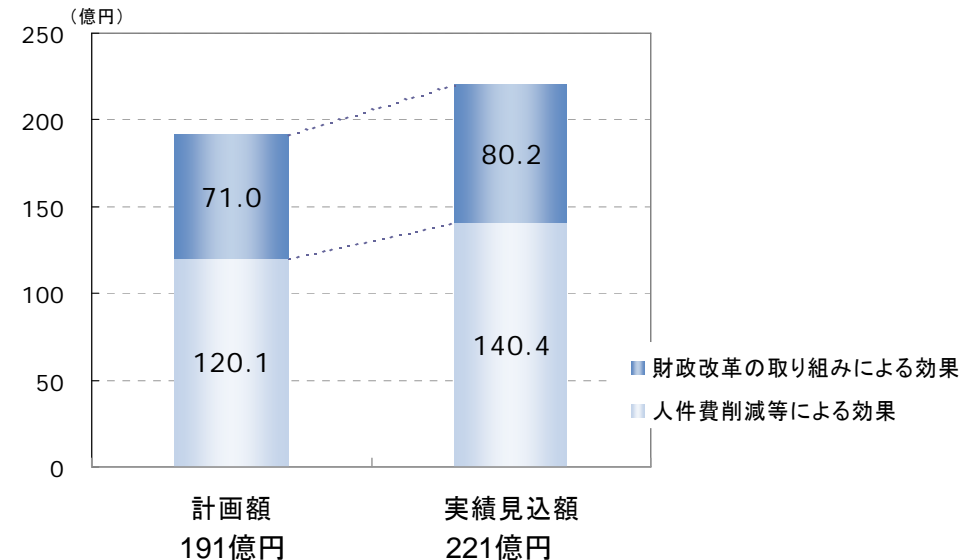
- 普通会計部門で約500人の人員削減を実現(5カ年累計)



※職員数は普通会計ベース、各年度4月1日現在数値

H17～H21(5カ年)の歳出削減効果額

- 計画額を約16%上回る歳出削減を実現(5カ年累計)



外郭団体の見直し

- 外郭団体を見直し、6団体廃止

見直し対象とする外郭団体	H17	H21	増減
① 市の出資等の比率が50%以上の団体	17	13	△4
② 市の出資等の比率が25%以上50%未満の団体	4	2	△2
③ 市が継続的に、人的支援や財政的支援を行っているなど、本市と密接な関係にある団体	3	3	0
計	24	18	△6



次期行政改革プラン策定に向けて

外部有識者からの点検

- 「新潟市行政改革・点検評価委員会」に上山信一氏（慶應義塾大学教授）らを委員に起用し、「行政改革プラン2005」の評価・点検を実施
- 9月7日 「新潟市行政改革・点検評価委員会」から点検評価並びに提言書が提出

4つの提言

- (1) 厳しい行財政環境に対応していくための
「財政危機対応」
- (2) 大合併後の状況を踏まえた課題解決のための
「合併後のマネジメント」
- (3) 中枢拠点都市として発展していくための
「政令指定都市機能の充実」
- (4) 新たな手法による効果的な改革を推進するための
「現場起点・多様な主体による行政改革」

市民サービス提供の最前線での
実践的な力を組織的に高めていく

「現場起点による行政改革」

とし、計画期間を3年とする

「短期集中型改革手法」

のもと、改革項目の目標値を
より高く設定し、組織をあげて

挑戦していく

次期行政改革プランへ

（平成22年度～平成24年度）

- 健全財政の確立
- 政令市機能充実のための基盤づくり
- 新しい公共空間創造に向けた取組

Ⅲ 将来見通し



中期財政見通し(一般会計)

- 市債の発行は普通建設事業費の増加に伴い平成22年度がピーク。平成23年度以降は減少
- 基金を活用しながら財政運営を進めることとなるが、一層の行財政改革の取り組みにより早期の収支均衡回復を目指す。

(単位: 億円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入合計	3,286	3,484	3,370	3,407	3,218	3,168
市税	1,177	1,178	1,184	1,170	1,176	1,182
地方交付税	470	475	477	481	489	497
市債	499	612	527	513	449	395
その他	1,140	1,219	1,182	1,243	1,104	1,094
歳出合計	3,351	3,519	3,399	3,428	3,229	3,181
人件費	567	544	528	508	496	485
公債費	360	357	372	384	406	427
普通建設事業費	615	823	701	726	567	480
その他	1,809	1,795	1,798	1,810	1,760	1,789
歳入－歳出	△ 65	△ 35	△ 29	△ 21	△ 11	△ 13
基金活用額(財政調整, 都市整備)	65	35	29	21	11	13
収支	0	0	0	0	0	0
基金残高	228	193	164	143	132	119

※試算の前提条件

平成21年度予算を基礎とし、昨年来の景気の低迷を受け、税収の回復パターンをより保守的な見方で試算

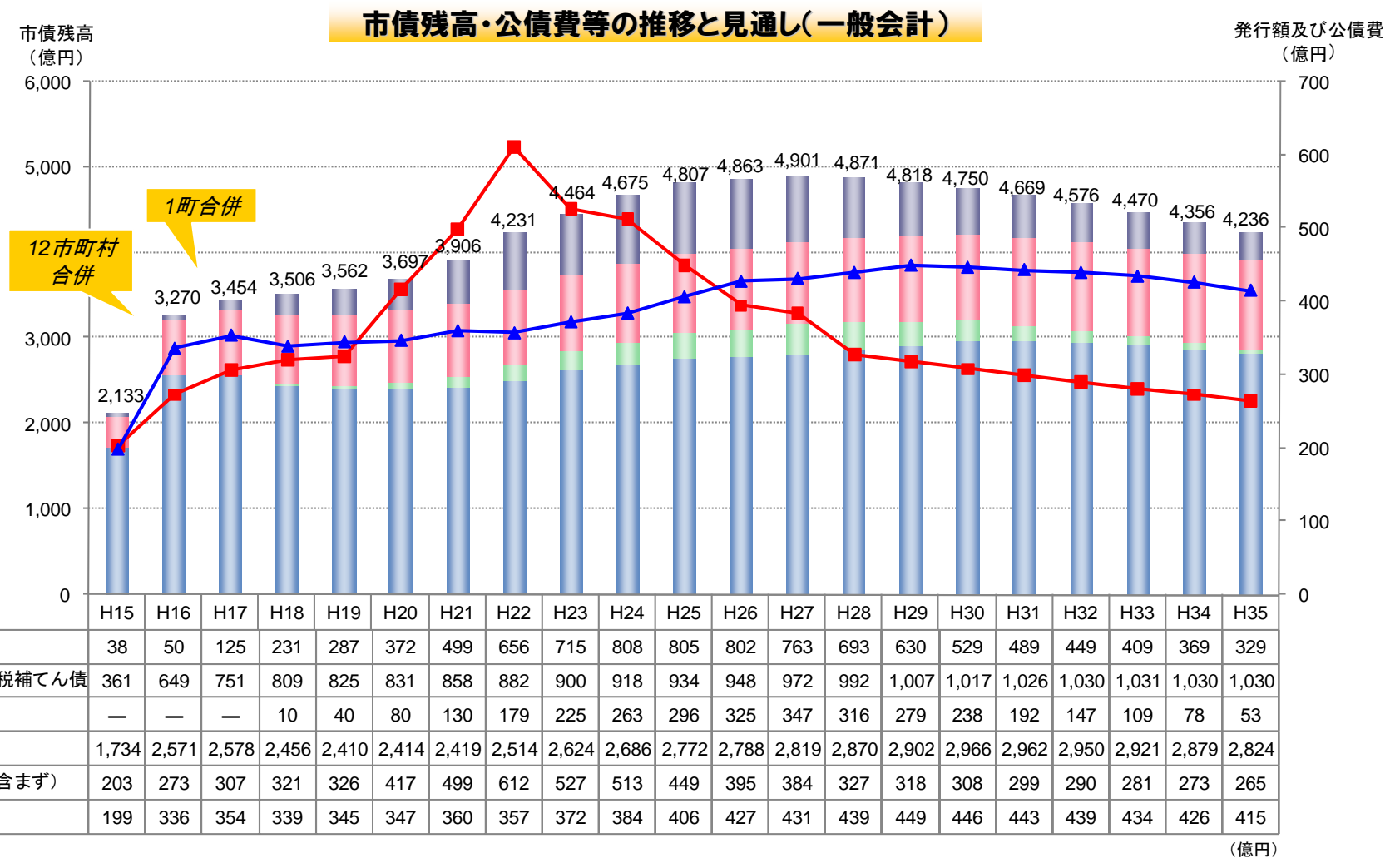
【歳入】 市税等: H22:前年比±0.0%、H23～:前年比+0.5% ← 前年度策定時 法人市民税:前年比+2.0%、その他市税等:前年比+1.0%
 地方交付税: H20交付額をベースに公債費関係等の増減を加味し、その他については市税と連動
 市債: 建設事業費推計に連動、臨時財政対策債は交付税と連動、退職手当債は各年度退職手当額と連動
 その他: 国・県支出金 事業費推計に連動

【歳出】 人件費: 市税に連動、人員削減効果は織り込み済
 公債費: 新発債 事業費連動(3年据置き20年償還・利率2.5%)
 普通建設事業費: 大規模建設費 合併建設計画事業費・新潟駅周辺整備事業織り込み、その他建設費 H21並で据置き
 その他: 扶助費 伸び率3.5%、物件費 市税と連動



市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)

- 市債残高は普通建設事業費のピークが平成22年度となり、平成27年度まで増加し、平成28年度以降は減少
- 公債費は平成30年度以降減少



IV 市債運営



資金調達の方考え方及び市債発行計画

- 政令市に移行した平成19年度以降、全国型市場公募地方債(個別債)を継続して発行
- 20年度から全国型市場公募地方債(共同債)を発行し、今年度も継続発行
- 安定的かつ有利な資金調達の取り組みを重視

平成20年度市債発行実績及び平成21年度市債発行計画(全会計)

単位:億円

市債発行額	H20実績	H21計画	備考
市場公募債(全国型個別)10年債	100.0	100.0	発行月:12月
市場公募債(全国型共同発行)10年債	100.0	100.0	発行月、発行額:H21. 8月 40億円 発行月、発行額:H21. 9月 30億円 発行月、発行額:H22. 2月 30億円
市場公募債(住民参加型)5年債	20.0	20.0	発行月:11月
銀行等引受債	210.6	241.3	
銀行等引受債(借換債)	287.3	197.5	
民間資金小計	717.9	658.8	
公的資金	195.1	334.8	
合計	913.0	993.6	



償還に備えた基金の積立て

- 満期一括償還に備え、3年据置後17年間6%ずつ(最終年度4%)減債基金へ積立て
- 公債費に対する基金の割合は100%を下回っているが、政令市中3番目に大きい

基金積立ルール

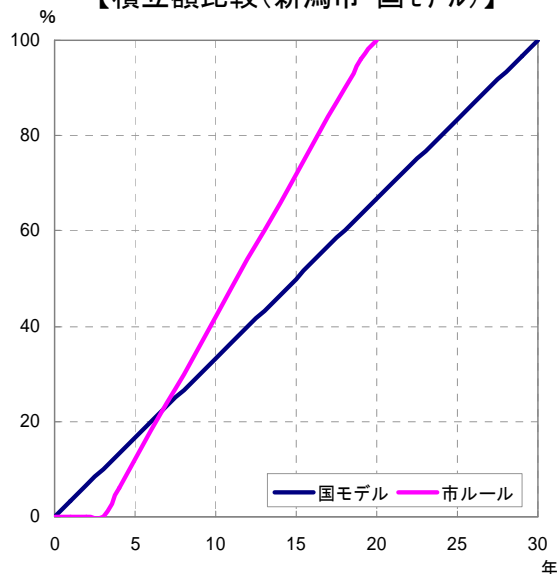
新潟市: 20年償還モデル

⇒ 3年据置後17年間6%ずつ(最終年4%)

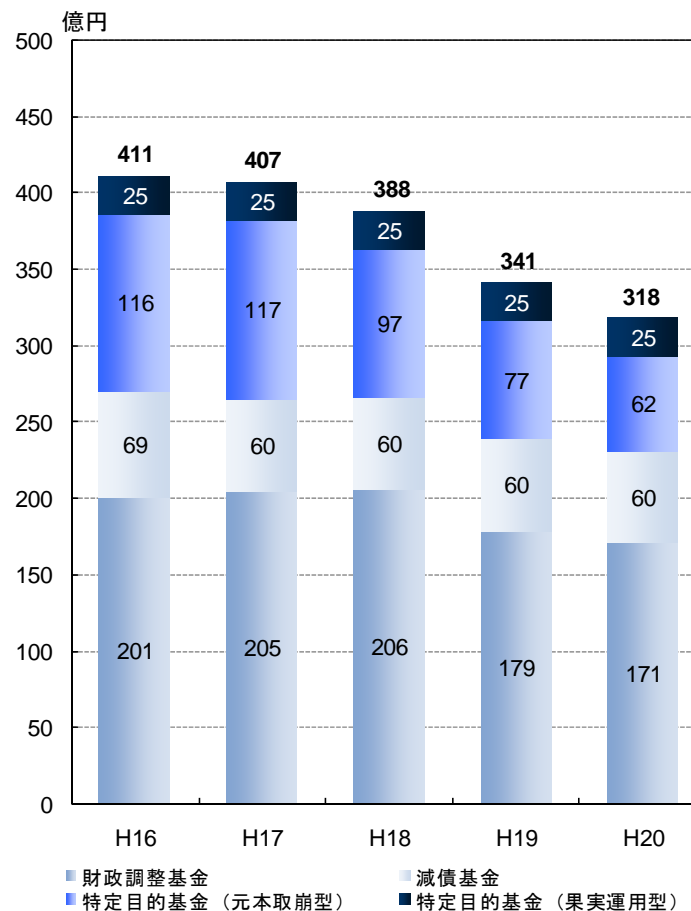
国モデル: 30年償還モデル

⇒ 30年間1/30(3年間で10%)ずつ

【積立額比較(新潟市・国モデル)】

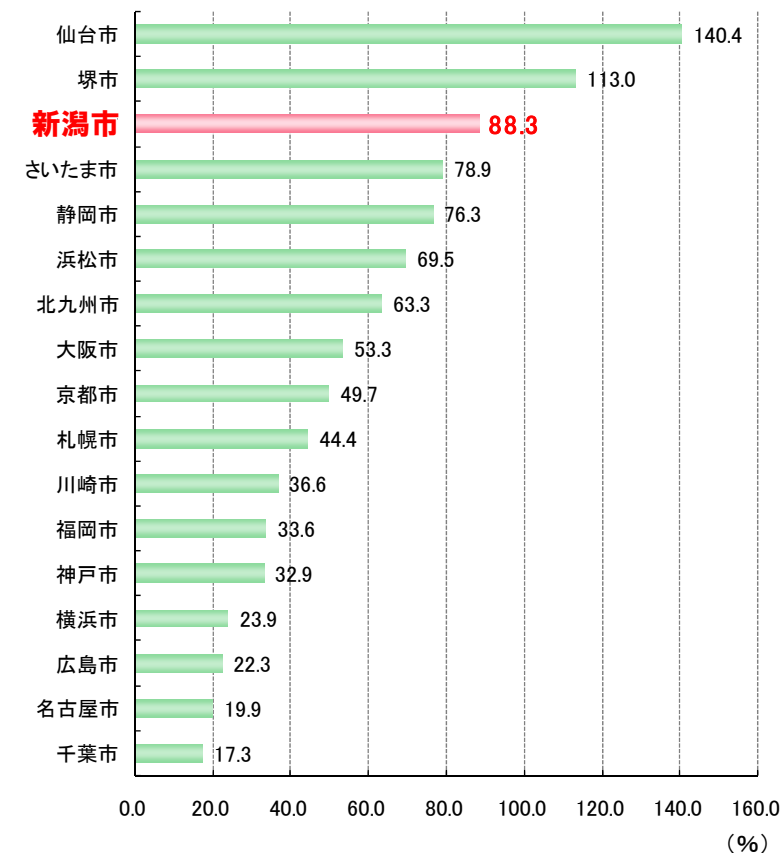


基金残高推移



公債費に対する基金割合(H20年度政令市比較)

(満期一括償還積立金除く)





依頼格付けの状況

- 20年度も財政基盤の安定性などが評価され、19年度と同格の評価を維持継続

AA－ / 安定的

平成19年11月にSTANDARD&POOR'S社から格付けを取得

格付けが「AA－」である理由

- **自主財源基盤**は国内自治体としては**強固で安定**。
- 2010年代に入ると、対歳入比で見た**債務残高の増勢は改善**に向かう見通し。
- **経常的な行政サービス活動の歳入に対する比率**(投資的活動を除いたベース)は平均して10%台後半と、**国際比較では非常に良好な水準**にある。
- **市長の強いリーダーシップのもと**、合併以前から経費の削減に取り組んでおり、必要な事業を絞り込む**財政規律が維持**されている。

- 他都市の依頼格付け状況 <STANDARD & POOR'S>

団体名	新潟市	横浜市	大阪市	千葉市	京都市	東京都	愛知県
格付け	AA－	AA－	AA－	A+	A+	AA	AA
アウトlook	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的



IR活動について

- 投資家の皆様からのご意見を参考にして、機関投資家向けIR説明会を充実していくと共に、

投資家の視点を意識したIR活動に取り組みます

機関投資家/アナリスト個別訪問の実施等、双方向での対話を重視

投資家の皆様が必要とする情報について、タイムリーにわかりやすく発信します

ホームページを通じ、適時・公平・継続してIR情報を公開

【 財政IRサイト 】



【新潟市民のシンボルマーク】



政令市・新潟の魅力を外内外にアピールするシンボルマークとして一般公募の中から選ばれたものです。

いつの時代も変わらない新潟の大地を包む雄大な夕日をもとに、大小の赤い月の形はアジア大陸と新潟を、白い扇の形は日本海を表現、マーク全体でアジア大陸の国々をはじめとする海外へ向かう新潟を表しています。

【お問い合わせ先】

新潟市財務部財務課資金室

TEL : 025-226-2202

FAX : 025-223-1557

E-mail : zaimu@city.niigata.lg.jp

URL : <http://www.city.niigata.jp/>